



## 東北建設マネジメント技術協会 履行期間「満足」は75% 発注者支援業務実態調査

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は会員企業の管理・担当技術者を対象に発注者支援業務の実態を調査した。業務履行期間や平準化などの状況を聞き、管理技術者の75・0%が「適切な期間が確保された」と回答。発注者が取り組む「年間を通じたマネジメント業務代表管理技術者会議」

業務の平準化」は54・9%が評価した。

調査は6月中旬～7月中旬に実施した。発注者支援業務の課題などに関連する設問に「はい」と「いいえ」の2択で回答してもらった。正会員21社に所属する管理技術者144人、担当技術者569人が回答した。

▽業務内容の満足▽調査職員からの情報共有・提供▽適切な業務履行期間(作業時間)の確保▽年間を通じた業務の平準化▽調査職員によるウィークリースタンスの周知徹底を調査した。管理技術者では、業務

内容は88・2%、情報共有・提供では79・2%が「満足している」と答えた。調査職員によるウィークリースタンスの徹底は「はい」が77・1%を占めた。

担当技術者の満足度調査では、業務内容に89・8%が満足と答えた。一方で62・7%が「業務内容以外と考えられる作業指示」があったと回答。昨年度と比較した時間外勤務(1カ月当たり)は「減った」26・6%、「増えた」12・7%、「変わらない」60・7%との割合になった。休暇(有給休暇、代替休暇)の取得は97・5%が「できている」と答え、調査職員とのコミュニケーションは「満足」が88・6%に達した。

調査は25日に仙台市内で開いた2023年度「マネジメント業務代表管理技術者会議」で報告した。協会の役員と代表技術者らが出席。東北地方整備局企画部の佐藤彰技術調整管理官らと情報共有(コミュニケーション)と平準化を中心に意見交換した。

冒頭、秋葉代表理事は「われわれにはマネジメント業務を通じて社会に貢献していく責任があるが、そのためには受発注者双方の信頼関係が重要になる」と指摘。「良きパートナーとして関係を保ちながら業務を遂行していくため、現場の声を反映する機会に位置付けられる」と開催趣旨を説明。佐藤技術調整管理官は「昨年度寄せられた意見と要望について対応方針をまとめ事務所に周知している」と報告。「引き続き業務改善に努めていく」と述べた。

# 24年問題しわ寄せ懸念

## 東北マネ技協の管理者会議

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は25日、仙台市内で2023年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開き、写真、発注者支援業務の諸課題について東北地方整備局と意見を交わした。協会は職場環境の改善に向けて業務履行期間の確保や年間を通じた業務の平準化などを要望した。秋葉代表理事は建設業の時間外労働上限規制に伴う支援業務従事者へのしわ寄せに懸念を示し、「影響を受けないことが重要だ」と適切な対応を求めた。同局は国債などを活用して平準化を推進するとしただけか、ともにコミュニケーションを強化して情報共有に努めることを申し合わせた。

## 業務の平準化要望



席上、あいさつに立った秋葉代表理事は「発注者の良き

パートナーとして社会情勢の変化を踏まえた課題のすり合わせを行いたい。これまでの意見交換を経て、業務環境の改善が進んできた。改めて現状の現場の声を聞いてほしい」などと語った。

同局企画部の佐藤彰技術調整管理官は「皆さんは積算から施工と社会資本整備における全てのプロセスに関わっている。業務遂行上の改善点をまとめ、各事務所に周知して

きた。引き続き改善していきたい」と述べた。

同協会が例年行っている同会議は、同局と会員企業の経営者による意見交換と異なり、発注者支援業務に従事する技術者の生の声を伝えることを主眼に置いている。このため、会合では6-7月に正会員21社の管理技術者144人と担当技術者569人に実施した、業務に対するアンケート結果を基に▽情報共有▽

業務の平準化▽ウィークリースタンス—の三つのテーマ(重要課題)を設定して議論した。

このうち、情報共有では協会が「情報はタイムリーに共有する必要はある」と緻密な情報交換の必要性を訴えた。同局も「改善事項があれば、現場の担当者でとどめずに積極的に話してほしい」と同意し、コミュニケーションをより綿密に取ることを共通認識とした。

平準化については、同局が業務の集中する理由として自然災害や補正予算の影響が大きいことを報告しつつ、国債

活用などを事務所に周知するとした。また、協会が好事例として「年度当初に年間業務(事業)計画書をまとめて共有した事務所があった」などと情報提供した。

協会が実施したアンケートの主な回答は次のとおり(いずれも『はい』の割合)。

- △管理技術者▽
  - ▽業務内容に満足 88・2%▽
  - 調査職員の情報共有・提供に満足 79・2%▽
  - 適切な作業時間の確保 75・0%▽
  - 業務の平準化 54・9%▽
  - ウィークリースタンスの周知 77・1%。
- △担当技術者▽
  - ▽業務内容に満足 89・8%▽
  - 休暇は取得できているか 97・5%▽
  - 調査職員とのコミュニケーションに満足 88・6%。

年度当初に事業計画など共有を

# 双方のコミュニケーション活発に

## 代表管理技術者会議

東北建設協  
マネジメント技術協

東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）は25日、2023年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を仙台市のエルパーク仙台で開いた。この中で協会が管理・担当技術者に実施した業務履行上の課題に関するアンケート結果を基にしながら、情報共有や業務平準化などについて東北地方整備局と意見を交換。各項目の課題解決には、双方のさらなるコミュニケーションが必要不可欠との認識を共有したほか、整備局は事業計画などを年度当初に受発注者が打ち合わせする場を設けるといった、好事例の横展開にも積極的な姿勢を示した。

この会議は、発注者の東北整備局と、会員各社の管理技術者が業務上の課題を共有し、解決につなげようと毎年開催している。当日は、協会から秋葉代表理事や柴田久業務執行理事など13人が出席。東北整備局からは企画部の佐藤彰技術調



現場の生の声を聞ける本会議が課題解決につながる重要な場となる。これまでの会議から環境改善が進んでおり、今回は残る課題について具体的な対策を探っていききたい」とあいさつした。

東北整備局の佐藤技術調整管理官は「建設業では、働き方改革や生産性向上、担い手確保・育成などが喫緊の

課題だ。整備局としてもこれらの課題解決に総力を挙げて取り組んでいる。発注者支援業務は、社会資本整備のプロセスに深く関わる重要なもの。今後も業務の円滑化に努めていく」と述

べた。会議では、協会側が発注者支援業務に携わる管理技術者144人、担当技術者569人に対して実施した情報共有や業務平準化、ウィークリースタンスについてアンケート結果を基に意見を交わした。

この中では、各項目に通してコミュニケーションの重要性がキーワードとなった。協会がアンケートの「調査職員からの情報提供等に満足しているか」といった情報共有に関する設

問で、可否が約半数だった結果を示しながら、「発注する事業予定、予算などの情報はタイムリーでなければその後の業務に支障が出るが、通知が遅い場合もある」と指摘。情報共有の円滑化へ、一層のコミュニケーションを図る旨を確認するとともに、整備局が事務所への周知を徹底すると応じた。

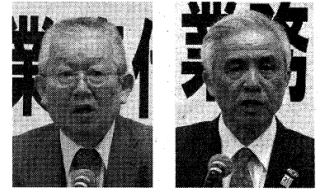
業務平準化をめぐることは、調査で「適切な履行期間が確保されている」が75・0割、「業務の平準化がなされている」が54・9割などの結果となった（共に管理技術者）。これを受けて協会は、さらなる平準化の推進を求め、整備局も事務所へ国債の柔軟な活用などを指導すると回答。併せて、事業計画などの予定を早期に情報共有することの必要性も申し合わせた。

また、委員から「ある事務所では、年度当初に受発注者が一堂に会して打ち合わせをすることにより、それぞれの連携が取りやすくなった」という例が挙げられ、整備局も「このような好事例は各事務所に横展開していく」との姿勢を示した。

東北建設マネジメント技術協会(東北建マネ協、秋葉敬治代表理事)は25日、仙台市内で本年度の「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開催した。発注者支援業務の円滑な遂行に向けて東北地方整備局の職員と意見交換し、これまで以上にコミュニケーションを密にして発注情報を適切かつタイムリーに共有していく必要性などを確認した。

東北建マネ協と東北整備局

実務者レベルで意見交換



佐藤技術調整管理官 秋葉代表理事

部の佐藤技術調整管理官など5人が出席。実務者レベルで業務の課題と対応などについて話し合った。あわせて秋葉代表理事は、発注者支援業務に携わる東北建マネ協にとって

建設業にも時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるため、「作業時間の上限規制に伴う業務期間の延長等が懸念され、それに伴う発注者支援業務への影響も少なからずあると思われる」と話し、その影響を最小限に抑えるための環境整備が必要と訴えた。

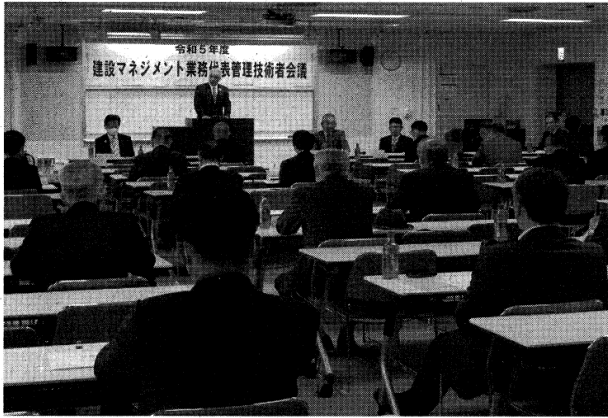
佐藤技術調整管理官は、昨年度の代表管理技術者会議で寄せられた意見や要望に対し、「発注者支援業務等の業務施行上の改善点として対応方針をまとめ、事務所の方に業務改善に努めるよう周知している」と紹介し、今後も引き続き発注者支援業務の業務改善に「しっかり努めたい」と話した。

意見交換は非公開で行われ、東北建マネ協が会員の管理技術者と担当技術者に対して行ったアンケートの結果を示し、それに対して同局が回答した。

アンケートは6月中旬、7月中旬にかけて実施。対象事業者数は21事業者で、回答者は管理技術者が14人、担当技術者が569人だった。

回答は2022年度の取り組み状況について、「はい」「いいえ」で求めた。主なテーマは▽調査職員との情報共有・情報提供などのコミュニケーション▽業務の平準化と適切な業務履行期間の確保▽ウィークリスタンスについて。情報共有に関しては、良い悪いの回答が半々くらいだったため、意見交換で東北建マネ協が「情報のタイムリー性」を求めた。それに対し同局は、事務所に対する指導を徹底することにも、予算などに関する情報のある程度の見通しを示す意向を伝えた。コミュニケーションについては重要という認識を共有した。

発注情報の共有を密に



業務の平準化などについて意見交換した

「発注者と一体となって社会資本の整備や管理、さらにはマネジメント業務を通じて社会貢献していくことが責務」と発言。そのためには「それぞれの立場で社会情勢の変化に対応しながら、課題を相互にすり合わせ、解決していくことが必要」とし、今回の会議が「現場最前線の実働部隊の声を反映する最も実務的な会議」と述べた。

さらに秋葉代表理事は、来年4月から平準化に関するアンケートでは「なかなか図られていない」という結果が出ており、災害や補正予算などの突発的な事象がその要因にもなっているため、同局が事務所に対して国債をうまく活用するといった指導を行うと回答した。

さらに同局は、年度当初に年間の事業計画をきちんと打ち合わせている事務所もあるため、そうした良い事例を水平展開するに配慮した。

ウィークリスタンスについては、同局が当然やらなければならないことなので、事務所へ指導を徹底すると回答した。